

統計
茨城

1968

2月号

第172号

目次

昭和42年消費者物価指数の概況	1
人口過疎市町村の現況と問題	大録 義行 5
雪の箱根行（下館市統計調査員大会同行記）	10
大きく伸びた農業性産	11
県内の産業（その28）	横須賀 弘 14
県内主要経済指標	16
1. 通貨・手形・株式・百貨店・労働市場	16
2. 消費者物価指数（水戸市）	17
3. 県内金融機関別預金残高	18
4. 貸出残高	18
5. 茨城県鉱工業生産指数	13
6. 産業別推計労働者数・労働時間・平均給与額	20
統計慢歩（32）	田中二三四 22
ムカシとイマのタブー	横須賀 弘 23

昭和43年版 茨城県勢要図予約募集!!

昭和43年2月1日～昭和43年3月31日

統計協会の事業につきましては、日頃から種々のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、本年も県統計課編さんによる「茨城県勢要図」を広く皆さまにご利用していただくため、当協会において増刷頒布いたすことになりました。

昨年版は、県花バラを表紙にし、表には、農林水産業、商業、工業、教育文化、司法警察等県勢一般にわたる統計資料を、裏面には、最新の本県地図を掲載したもので、県勢理解の資料

として、また本県紹介の資料として随時お役に立つものと信じております。

なお、お申し込みは、下記によりお願いいたします。

記

- | | |
|-----------|------------------------------------|
| 1. 申込先 | 水戸市三の丸1～5～38
茨城県統計課内茨城県
統計協会 |
| 2. 頒布価格 | 1部90円 |
| 3. 予約申込締切 | 昭和43年3月31日 |
| 4. 配付予定 | 昭和43年3月上旬 |

昭和42年

水戸市消費者物価指数の概況

茨城県統計課

1. 概況

昭昭和42年平均の水戸市消費者物価指数（昭和40年=100）は、総合指数で107.9となり、41年平均に比べ3.4%の上昇を示した。この上昇率は40年の9.3%、41年の4.4%を下回り、39年の3.2%に次ぐものである。

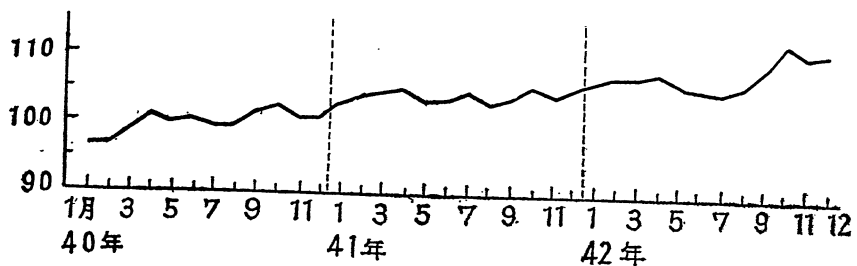
42年の消費者物価の上昇は、野菜、生鮮魚介などの生鮮食料品と乾物がかなりの上昇を示したことと、主食、サービス料金などの値上がり加わったためである。反面、41年に大巾な値上りを示した果物は、年間を通して低水準で推移した。

0.5%の上昇となった。

5月に入ると、野菜、果物など生鮮食料品の豊富な出回りによつて、総合指数は-1.3%となりの反落となつた。6月にも野菜が値下がりし、生鮮魚介も下がつたので-0.6%と前月に続いて下落し、7月に入つても野菜の値下がりが続き、果物、塩干魚介なども下がつたので、更に-0.4%の下落となつた。3ヵ月続いて値下がり続けた野菜も、8月に入ると上昇に転じ、生鮮魚介、肉類、乳卵果物などの上昇も加わつて0.6%と反騰した。

9月になると野菜が急騰し、生鮮魚介、果物、乳卵などの食料品のほか衣料の値上がりも加わつ

図1 消費者物価指数の推移



2. 年間の推移

42年の消費者物価の動きを概観すると、1~4月は上昇、5~8月は反落低迷、9~12月に急上昇から水準回復という傾向を示している。すなわち、年初には野菜、生鮮魚介などの値上がりによつて、総合指数は0.8%上昇し、2月は果物がかなり上昇し、野菜も引続いて上がったので0.7%の上昇となつた。3月に入ると乾物、生鮮魚介、酒類などが値上がりしたが、野菜、衣料などが下がつたため、総合指数は保合いとなつた。4月は新学期を迎えて教育が大幅に上昇し、野菜、設備修善、外食、酒類、生鮮魚介なども上がったので

たので、2.6%とかなりの上昇を示した。10月は野菜、果物、乳卵などの大幅な上昇のほかに、消費者米価の改訂が行なわれたため、3.3%と今年最高の上昇を示した。11月に入ると野菜、果物、生鮮魚介など生鮮食料品に値下がりがみられたため、一方で私鉄運賃、理髪料などが上がったが-1.6%と反落した。12月は前月値下がりした野菜のほか塩干魚介、乳卵、大工手間代などの値上がりによつて0.4%の上昇となつた。

3. 費目別指数の動き

費目別に前年平均と比較してみると、総合を上回る上昇を示したものは食料の3.9%、雑費3.8

%、住居3.7%などで、被服は1.4%、光熱は0.8%の上昇にとどまった。

食料の上昇は、野菜、生鮮魚介、乾物などが1.7%、12.5%、10.1%とそれぞれ10%以上も値上がりしたほか、外食の6.1%、肉類5.5%、塩干魚介4.1%の上昇なども加わったためである。

雑費指数は、私立学校授業料などの教育が0.6%、私鉄運賃などの交通通信が5.1%、洋裁学校月謝などの教養娯楽が5.0%も上昇したためである。

住居指数は、住宅修繕材料や大工手間代などの設備修繕が8.9%とかなり上昇したほか、家賃が4.8%も上昇したためである。

被服指数は、洋服仕立代などの値上がりで身の回り品が3.6%上昇したためである。なお、衣料は0.6%とわずかな上昇にとどまっている。

光熱指数は、まき、木炭などの燃料（その他光熱）が1.6%上昇したためである。

4. 総合指数の上昇に寄与した割合（寄与率）をみると

総合指数の上昇率3.4%を100とすると、食料は51.3%、雑費30.8%住居11.6%、被服5.2%、光熱1.1%となっており、食料と雑費の上昇がかなり大きく影響していることがわかる。

食料は上昇率の高い野菜、生鮮魚介が寄与率でも13.7%、9.5%と高く、主食の7.6%がこれに次

いで高い。また、外食の5.3%、肉類4.7%など高いが、上昇率で第3位の乾物は1.9%と比較的低い。雑費では教養娯楽が13.8%と最も高く、教育の10.0%、交通通信の5.0%の順となっている。

住居で高いのは設備修繕の7.8%、被服では身の回り品の3.7%などである。

5. 中分類指数の年間の動き

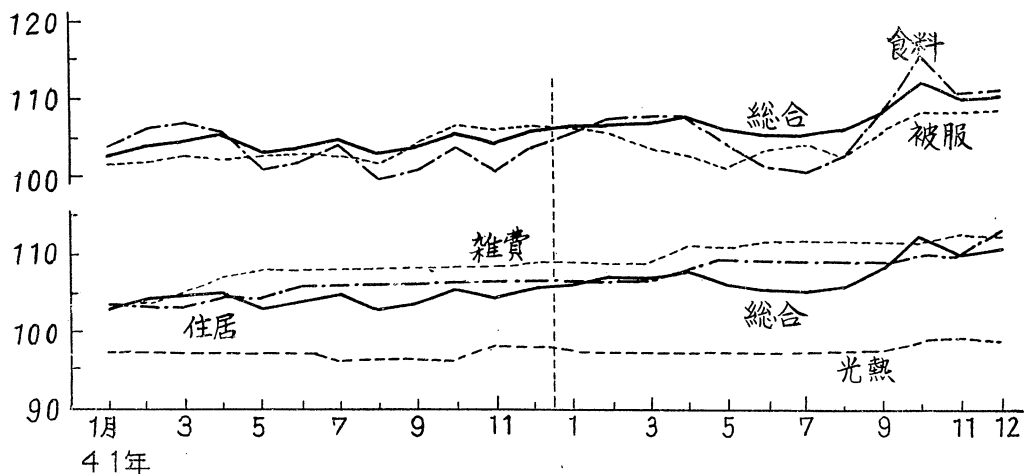
上昇率の高い主な中分類費目について、年間の動きをみると次のとおりである。

(1) 野菜指数

1月の野菜、キャベツ、ほうれん草、白菜、ねぎなど13品目が値上がりしたため、前月に比べて41.5%と大幅に上昇した。これらの品目は2月に入っても値上がりしたため10.7%の上昇となったが、3月には、ほうれん草、ねぎ、かんしょ、ごぼう、トマトなどの値下がりのため-2.4%と下落した。4月に入っても、ほうれん草、ねぎなどのほか、きゅうり、ピーマンなども値下がりしたが、キャベツ、大根などがかなり大幅に値上がりしたため7.1%の上昇を示した。

しかし、5月に入ると、キャベツが1kg当り97円から31円と大幅に値下がりし、大根、玉ねぎなど11品目も下がつので、野菜指数は-25.6%と大きく下落した。その後も夏野菜の豊富な出回りによつて6月は-28.4%、7月は-27.3

図 2 5 大費目別指数の推移
(水戸市 昭和40年=100)



%と相ついで大きく低落した。8月にはねぎ、かんしよ、ばれいしよ、なすなどが下落したが、キャベツ、大根、きゆうり、トマトなどが値上がりしたので26.0%と上昇に転じた。

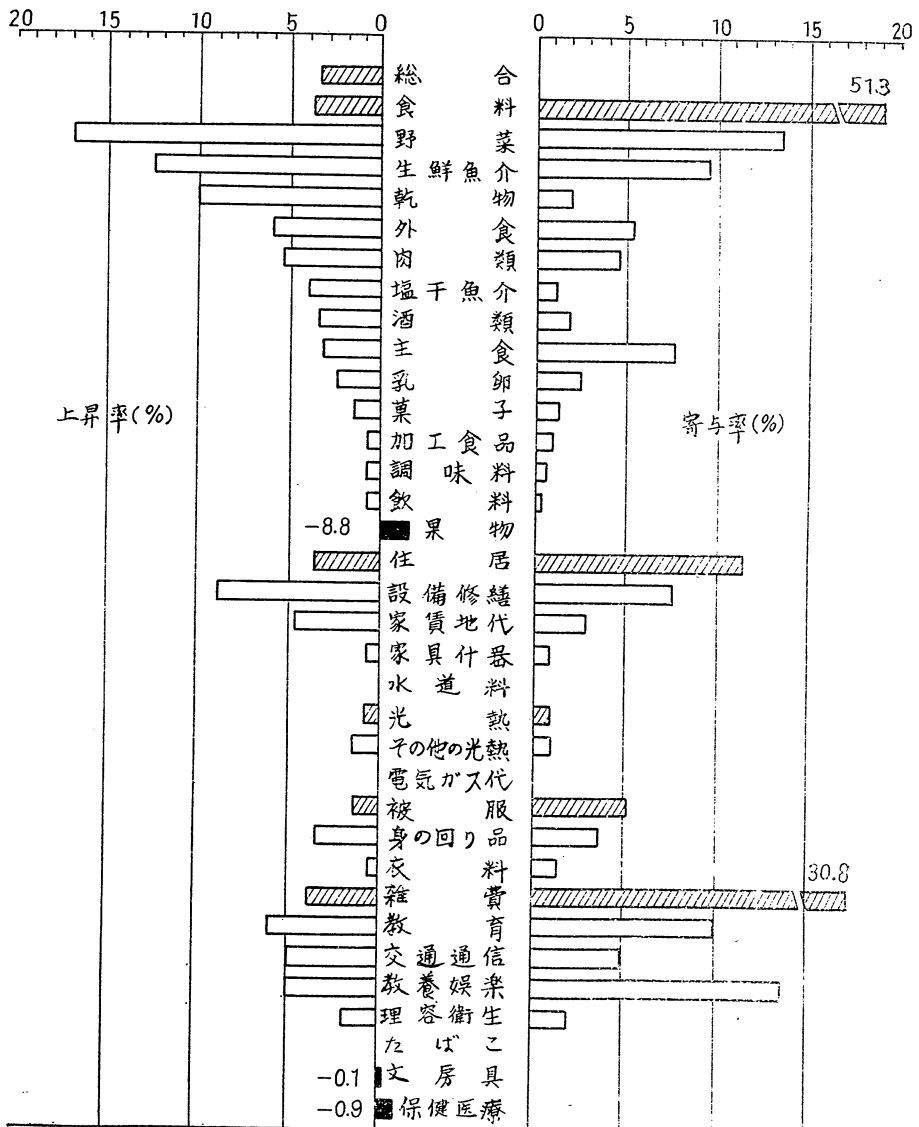
9月に入ると、キャベツなど15品目が値上がりしたため65.3%と大幅な上昇を示し、10月にも大根など8品目の値上がりによつて41.8%と相ついで上昇した。しかし、11月はきゆうりなど4品目が上がったが、ほうれん草、白菜、レタス、カリフラワー、大根など15品目が大きく値下がりしたため-37.9%と大きく下落し

た。12月はレタス、カリフラワー、大根などが引きつづいて値下がりしたが、かんしよ、ばれいしよ、里芋、きゆうり、ピーマンなどの値上がりによつて4.6%の上昇を示した。

(2) 生鮮魚介指数

1月の生鮮魚介は、まぐろ、さけ、さば、かきなどの値上がりによつて11.4%上昇したが、2月に入ると、あじなど6品目の値下がりであり-3.1%と下落した。しかし、3月はいわしなどの値上がりで3.7%の水準を回復し、4月にはひらめなどが上がったため、2.0%と更に上昇

図3 消費者物価指数の中分類別上昇率と寄与率



した。しかし、5月はいわし、かれい、ぶりなどの値下がりで-0.7%と下落し、6月もかつお、さけ、ひらめなどがかなり値下がりしたので-11.3%と大きく低落した。7月に入ると、あじ、かつおなどが上がったので、11.1%とまた水準を回復し、8月もかつお、かれい、いかなどの値上がりで5.6%、9月はさんまなどの大幅値上がりなどによつて16.3%と相ついで上昇した。10月に入ると、前月急騰したさんまが大きく下がり、かつおなど7品目の下落も加わつて-15.1%と反落し、11月はあじ、12月はひらめなどの値下がりで-2.3%、-4.0%と相いついで低落した。

(3) 肉類と乳卵

肉類指数と乳卵指数は、前半横ばい後半上昇という傾向を示した。肉類は、6月までわずかな上昇をつづけたが、7月に入つてかなりの上昇を示し、8月は4.6%と目立つて上昇した。これは豚肉の値上がりによるものであるが、9月は豚肉のほか牛肉も上昇し、10月は更に牛肉が上がつたので、9月2.1%10月5.2%と相ついで上昇した。11月に入るとツーセーズが上がり、12月はまた牛肉の値上がりなどから0.3%、0.8%とわずかではあるが上昇を続けた。

乳卵は、2月に2.0%と上昇したが、その後6月まで下降を続けた。しかし、7月に入つて牛乳が18円から20円と値上がりし、更に鶏卵も上がったので、8.4%も上昇した。その後8月3.5%、9月4.3%と更に上昇が続いた。

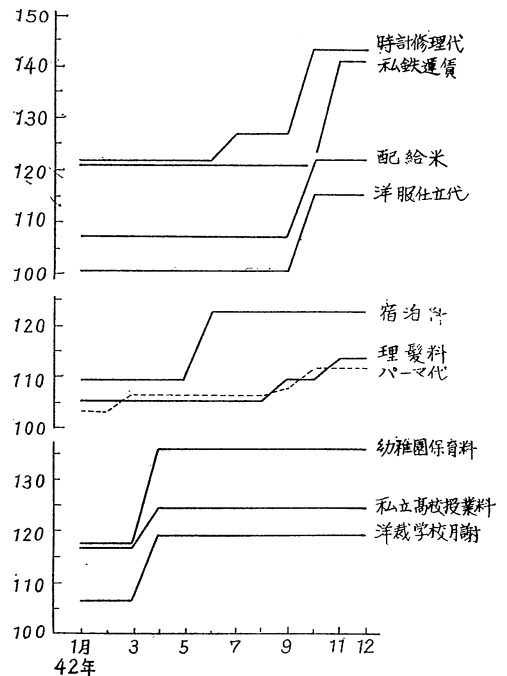
10月に入つて、牛乳は20円から25円に値上が

総合指数の都市別上昇率比較

(昭和40年=100)

都 市 別	42年平均指数	対前年上昇率
全 国 平 均	109.3	4.0
水 戸 市	107.9	3.4
宇 都 宮 市	108.9	3.8
前 橋 市	107.8	3.4
浦 和 市	108.8	3.9
千 葉 市	108.6	4.0
東 京 都 区 部	109.1	4.1
横 浜 市	109.1	4.2
甲 府 市	108.4	3.6
長 野 市	108.9	3.8

図 4 主食と主なサービス料金の月別推移



りし、鶏卵も上がったので14.0%と大幅な上昇を示した。その後鶏卵の騰落によつて、11月は-0.2%と下落、12月は3.6%と上昇し、高水準のまま越年した。

(4) 米価とキービス料金、外食など

消費者米価改訂の結果、10月の主食指数に比べて10.5%も上昇した。品目でみると、配給米ではうるち米が13.9%、もち米8.6%、自由米ではうるち米が8.5%、もち米5.1%の値上げとなつた。

米価値上げと時期を同じくしてサービス料金のうち洋服仕立代と時計修理代が15.3%、13.0%と大きく上昇している、また、理髪代は9月に3.7%11月3.6%、パーマ代も9月に1.6%、10月に3.1%と上がった。

なお、外食関係ではカレーライスが5月に値上げされて、かけうどん、コーヒーなどは4月、酒類のうち2級酒も4月に値上げされている。

6. 都市別の比較

関東甲信地方の各県庁所在都市と比べてみると、総合指数の対前年上昇率で最も高いのは横浜市で4.2%の上昇となつており、東京都区部の4.1%、千葉市の4.0%などがこれに次いで高く、水戸市は前橋市とともに最も低い上昇率である。また、指数そのものでも前橋市の次に低く、40年から42年までの2か年間の上昇率でも低い。

人口過疎市町村の現状と問題点

昭和40年国勢調査によると、全口の人口増加率は前回の国勢調査時にくらべ、平均5.2%増であった。関東近県では、神奈川28.7%増を筆頭に、埼玉、千葉、東京の都県はいずれも全国平均を上まわっているが、北関東3県の人口増は軽少であった。これは東京周辺から大阪周辺にわたる“大平洋ベルト地帯”に人口が集中していることを示している。これに対し、山陰、四国、南九州地方などは減少している。

この人口動態に伴って、大都市では過密化、農山村では過疎化となり、いろいろな問題を起している。

人口流出の動向

35年、40年の国勢調査によれば、35～40年間人口減少市町村は、市部7、町村65となつておる。また30～35年間の人口減少市町村は81となつておる。35～40年では約80%の市町村で、30～35年では約90%の市町村で人口減少をみている。

表1 人口減少市町村数

		計	% ～4.9	% 5.0～ 6.9	% 7.0～ 9.9	% 10.0～
35年 ～ 40年	総市部	72	32	21	15	4
	数部	7	5	1	1	
40年 ～ 35年	総市部	65	27	20	14	4
	数部					
30年 ～ 35年	総市部	81	37	30	14	—
	数部	10	82	2	—	—
		71	29	28	14	—

資料 国勢調査

このような人口の減少は、市町村およびその地域に大きな影響をあたえている。地域社会はある程度人間集団があつて、成立し、存続し得る。人々が生活する場合種々のサービス業務を受けることが必要であるが、ある程度人間集団が存在しない限りにおいては、人間らしい生活の維持は困難となり、人口の減少が一定の生活水準を維持することが困難な状態を「過疎」といふといわれ

る。

人口減少のみでいる町村は元来あまり人口密度の高くなかつた地域である。産炭地市町村のような持例市町村もあるが、山村とか農村とか呼ばれていたところが多い。いわゆる文化的生活を享受することが困難であつた地域である。このような地域においては公の力による生活の便益の保障の要請が強いところに深刻な問題がある。

また人口流出の中心が主として若い青年層にあるところに問題がある。これは現在の問題のみでなく、むしろ将来の問題として重要なことで現在以上に深刻化することも予想される。表2は県北の4町村の性別年齢別人口の変化であるが、40年国勢調査と30年国勢調査を比較すると、男子20～24才、25～29才人口は38%、52%、女子人口のそれは、40%、51%と大きな減少していることがわかる。また、30年国勢調査当時5～9才、10～14才、15～19才だつたものは40年国勢調査には、15～19才、20～24才、25～29才となつていて、その人達の残留状況をみたのが、表3である。男子では46%、21%、47%、女子では44%、27%、54%と残留は極度に低い状態を現出している。

なお、出産力の減少もあらわれ自然人口増加の低下が示されている。

若年層の流出現象は、人口減少が問題になる地域においては共通的な現象であり、この人口の減少は将来とも継続し、年齢構成の老令化が進むことは想像するにたかたない。農村に嫁のきてはな問題になつてはいるが、過疎町村では結婚の相手と機会がなく、新入学生が減少しているという現象も亦将来における人口減少を予測させる。

人口流出をとめる基本は、地域がみ力のある地域になることであろう。地域がみ力のあるものになるには、産業が振興され、住民の所得水準の向上の機会があたえられることが必要である。しかし、流出町村は、立地条件、とくに第2次産業の

表 2

性別年令別人口の変化

		人 口 (人)			比 較				
		30年(A)	35年(B)	40年(C)	B - A	C - A	C - B	C/A×100	C/B×100
總 数		30,112	27,657	24,622	△3,445	△5,490	△3,035	82.2	89.3
男	計	14,569	13,320	11,866	△1,249	△2,703	△1,454	81.4	89.1
	0~4	2,009	1,509	1,026	△ 500	△ 983	△ 483	51.1	68.0
	5~9	1,999	1,882	1,437	△ 117	△ 562	△ 445	71.9	76.4
	10~14	1,784	1,893	1,839	△ 109	△ 55	△ 54	103.1	97.1
	15~19	1,176	781	914	△ 395	△ 262	△ 133	77.7	117.0
	20~24	1,005	643	378	△ 362	△ 627	△ 265	37.6	58.5
	25~29	1,060	830	551	△ 230	△ 509	△ 279	52.0	66.4
	30~34	831	963	776	△ 132	△ 55	△ 187	93.4	80.6
	35~39	655	775	910	△ 120	△ 255	△ 135	138.9	117.4
	40~44	642	626	721	△ 16	△ 79	△ 95	112.3	115.2
	45~49	647	596	589	△ 51	△ 58	△ 7	91.0	18.8
	50~54	659	617	565	△ 42	△ 94	△ 52	85.7	91.6
	55~59	595	589	557	△ 6	△ 38	△ 32	93.6	94.6
	60~64	538	516	506	△ 22	△ 32	△ 10	94.1	98.1
65以上	969	1,100	1,097	△ 131	△ 128	△ 3	113.2	99.7	
女	計	15,543	14,337	12,756	△1,206	△2,787	△1,581	82.1	89.0
	0~4	1,980	1,448	977	△ 432	△ 903	△ 471	52.0	67.5
	5~9	1,983	1,839	1,430	△ 144	△ 553	△ 409	72.1	77.8
	10~14	1,771	1,906	1,776	△ 135	△ 5	△ 130	100.3	93.2
	15~19	1,250	816	872	△ 434	△ 378	△ 56	69.8	106.9
	20~24	1,181	780	472	△ 401	△ 709	△ 308	40.0	60.5
	25~29	1,102	872	563	△ 230	△ 539	△ 309	51.1	64.6
	30~34	972	1,011	832	△ 39	△ 140	△ 179	85.6	82.3
	35~39	778	922	952	△ 144	△ 174	△ 30	122.4	103.3
	40~44	796	729	875	△ 67	△ 71	△ 146	109.9	120.0
	45~49	720	760	686	△ 40	△ 34	△ 74	95.3	90.3
	50~54	623	659	709	△ 36	△ 83	△ 47	113.3	107.1
	55~59	643	599	625	△ 44	△ 18	△ 26	97.2	104.3
	60~64	594	576	537	△ 18	△ 57	△ 39	90.4	93.2
64以上	1,250	1,424	1,453	△ 170	△ 203	△ 33	116.2	102.3	
普通世帯数		5,357	5,225	5,053	△ 132	304	172	94.3	96.7

資料 国勢調査

注 御前山、七会、美和、緒川村の計

立地がごく悪いところである。一般的には、農業振興以外にはないであろう。農業が近代的産業となるためには、経営規模の拡大が必要であり、農業就業者の減少は1人当たり所得の上昇のためには好ましいが、人口流出がかならずしもそのような基盤をつくつていとはいえない。流出人口の所有している耕地が残留人口の農業の経営規模の拡大に結びつきうればよいが、山間部の農地では経規模の拡大にも自から限界がある。また、米作技術の進歩、米価の関係もあり、農家収入も相当上昇しているが、日本経済の成長とともに所得の格差の拡大がでるのではないだろうか。近代的農業の展開ができる基盤がすべての地域にその条件をみたしうるであろうか。

また、問題になるのは「出かせぎ」であろう。最近長期化し、広汎化している事実である。これ

は正常な家庭生活でないし、正常な人間の生活ではない。また、ある期間中男手のない部落は地域生活としても正常ではない。

市町村の苦悩

人口の減少、人口の流出の影響を直接受け、この対策に腐心せざるを得ないのは行政の第一線の市町村である。市町村は、住民の生活に必要な施設をつくり、役務を提供するという基本的な使命を持っている。そこでは具体的に現実的な解決が要請されている。

市町村が責任を負うことになっているものは、広汎であり、主なるものは次のようである。

1. 学校教育
2. 幼稚園、保育所の設置
3. 公民館、子供館などの集会施設

4. 住民医療の確保（診療所の設置、医師の誘致など）
5. 防疫、その他の保健対策
6. 消防、その他の防災
7. 飲用水の供給（簡易水道、深井戸—飲用、農用等）
8. 交通の確保（道路整備）
9. 連絡機構の整備（有線放送、テレビ共同視聴施設）

しなければならない。民間において行うべき事業、事務までも、市町村が行うことにより仕事が増加している。

このような市町村では、涙ぐましい努力を重ねている。このような地域は、従来から「疎」であった地域であり、立地条件が悪かった。このような地域をその区域内にもつ市町村は、行財政力も本来貧困であった。人口の流出の増加により、地域の産業活動は弱まり、その地域の立地条件がいよいよ悪化している。

表 3 10年間の年齢別残留状況

30年 (A)		40年 (B)		比率 B/A×1000	減少数
年齢区別	人口	年齢区別	人口		
0~4	男女 2,009 1,880	10~14	男女 1,839 1,776	91.5 94.5	△ 170 △ 104
5~9	男女 1,999 1,983	15~19	男女 914 872	45.7 44.0	△1,085 △1,111
10~14	男女 1,784 1,771	20~24	男女 378 472	21.2 26.6	△1,406 △1,299
15~19	男女 1,176 1,250	25~29	男女 551 563	46.9 45.0	△ 625 △ 687
20~24	男女 1,005 1,181	30~34	男女 776 832	77.1 70.4	△ 229 △ 349
25~29	男女 1,060 1,102	35~39	男女 910 952	85.8 89.8	△ 150 △ 150
30~34	男女 831 972	40~44	男女 721 875	86.8 90.0	△ 110 △ 97
35~39	男女 655 778	45~49	男女 589 686	89.9 88.2	△ 66 △ 92
40~44	男女 642 796	50~54	男女 565 706	88.0 88.7	△ 77 △ 90
45~50	男女 647 720	55~60	男女 557 625	86.1 86.8	△ 90 △ 95

資料 国勢調査

など。

これらは、一定以上の人間が集団として存在すれば、前記事業が民間採算ベースにあわない場合の地域では、市町村がその充足を負担しなければならない。

その上、市町村は、地域社会における産業活動を発展させ誘致する責務を持っているが、そのような責務は先進地における市町村よりも多く発揮することが迫られている。農村漁業の振興にしろ、商工業の発展にしろ、直接あるいは農業協同組合、商工会その他の団体とともに積極的に開発

しなければならない。民間において行うべき事業、事務までも、市町村が行うことにより仕事が増加している。このような市町村では、涙ぐましい努力を重ねている。このような地域は、従来から「疎」であった地域であり、立地条件が悪かった。このような地域をその区域内にもつ市町村は、行財政力も本来貧困であった。人口の流出の増加により、地域の産業活動は弱まり、その地域の立地条件がいよいよ悪化している。

そのような市町村は、経済が困窮していく過程で、市町村の責務のみがいよいよ重くなってくる。その中で、地域住民の生活水準を維持して行くための施策を講じなければならないという二重苦にさいなまれている。

このやうな人口過疎市町村は、社会資本のごく悪いことに問題があるとの指摘もある。たとえば、山奥数戸の農家に電気をひく1戸当り10数万円にもなり、数人子供のために分教場を設け、教師をおく。常識はずれの給料で医師をむかえる。これらは、経済の効率からみれば法外なものであるが、住民の側からみればこれらの対策も満足のサービスとはうけとられていないことである。しかし、それはそれなりに、地域住民の生活の維持に役立つているかは、はっきりしれない。このような施策はほとんど市町村の尽力によつて維持されていることに目をむけなければならない。

人口流出市町村でも、その減少は一様ではない。減少部落がその市町村内の部落として存続する限り、部落の力で維持してきた地域社会の基件を、その弱まった分は市町村が負担しなければならない。そうすることによつて、もともと悪かった社会資本の効率をいよいよ悪くするにもかかわらず維持しなければならないところ悩みはつきないのである。

過疎市町村としてとりあげた、県北市町村の教育費をみても、社会資本の効率の悪さを度外して、住民の生活水準に懸命の努力を重ねていることがうかがわれる。

過密と過疎の市町村

表 4 過 疎 町 村 の 教 育

		学校数	学校数	児 童 生徒数	児 童 生 徒 1 人 当			才 出 ぬ る し 教 育 費
					経 費	市 町 村	県	
		A	B	C	D	E	F	G
過 市 町 疎 村	小 学 校	5.3	6.1	29.6	38.7 千円 36.5	4.2 千円	34.5 千円	23.2 %
	中 学 校	1.5	9.5	39.5	39.5 95.2	32.1	42.8	34.6
全 県	小 学 校	6.7	11.0	35.1	36.5	1.9	34.6	23.2
	中 学 校	2.7	14.3	41.7	95.2	63.9	42.8	

資料 学校基本調査38年市町村財政実態資料40年県決算書
注 経費中市町村は38年決算県は40年決算

40年国調によると、全国の人口増加率は前回の35年に比べ、平均5.2%増であつた。関東近県では、神奈川県28.7%増を筆頭に埼玉、千葉、東京の各都県はいずれもこれを上回つた。関東北部3県は増加は軽微であつた。これは、東京周辺から大阪周辺にいたる“大太平洋ベルト地帯”に人口が集中していることである。その人口の増加ぶりを、東京駅を中心として、20キロ圏、30キロ圏、40キロ圏を描いてみると、かなりはつきりする。

20キロ圏内の市町村では、千葉県松戸市185.2%をトップに埼玉県朝霞町113.1%草加市109.4%などが目立っており、平均では東京、神奈川両都県が30%台なのに、千葉県下では84.3%、埼玉県下は59.4%も増加している。

30キロ圏内では、東京都下平均70.1%千葉県下が61.9%となつており、20キロ圏内よりも増加率が高い。

40キロ圏内になると、東京都下平均でも35.5%であり、ふえ方はやや鈍化している。これらのことから、東京都周辺では都心から30キロ圏内に人口が集中し、次第に近郊地帯へ人口増加の波が広がっていることが推察できる。

これに対し、減少しているところは、山陰、四国、南九州地方が減少しており、市町村でいえば農山漁村など減り方が大きい。

以上のような人口動態の激げしい変動はさまざまな社会問題をひき起している。人が増加すれば、公共施設をそれ相当に整備しなければならない。義務教育施設、上下水道、道路、消防施設、防犯対策から、保育所、幼稚園、医療施設まであ

る。

現行制度ではこれらの施設は、すべて市町村の仕事であり、その費用の大部分は市町村が負担しなければならない。財政事情の窮乏している現状では、住民にすべて満足するやうな施設整備まで手がまわらない。人口増加のテンポに公共施設が追い付けないのが現状である。その上、新しい住民は自治意識が低いし、市町村財政に寄与し得るのは住民税くらいである。

人口の増加は市町村にとって痛しかゆしの態で、なかには従来から住んでいた人たちとの間に感情的な対立をおこしているところもあるといわれている。

一方、過疎地域での問題も深刻である。人口減少の激しい農村地域では、労力不足から水田や畑の耕作放棄、米の反収減、農家、水路の荒廃、はては農家離など農業生産面に悪い影響がでてくる。いま、社会面でも、消防や防災など集団活動などでむずかしくなつたり、商店や医師の離村や廃業、小中校の統廃合、複式他、バスの運休などさまざまな影響が見受けられ、このままだと従来のレベルの生活生産が困難になり、地域社会の崩壊を招きかねない状態である。

過密地域対策としては、第一に連絡敷地、学校用地などの公共用地が十分に確保されるような開発制度を早急に確立すること。それに用地の先行投資のための財源措置を早急に講ずること。第2に地域社会の総合的な発展をはかるための土地利用計画を含めた総合的な都市計画をたて、適正な町づくりを推進していくということである。もう

一つは新しく流入してきた住民の多くは、あまりにも地元に関心すぎ、地元と遊離しすぎている。そこで地元市町村と住民の結びつきをもつと密接にし、しかも明確化することであらう。

一方、過疎地域対策としては、まず集落に簡単に与えられるやうな道路を整備すること、同時に、各種公共施設を整備し、その地域の住民に都市的の生活をしていけるやうな施設を整えることであらう。学童が減り、教育効果もさが一方であり、学校を統合すれば学童は何キロも歩いて通学することになったなど、深刻化する教育、医師の問題にも抜本策が講じられなければならない。また、2種兼業農家が多く、経営が不安にあることなどから、今後の農業をどうするか、集落の再編成ということも根本的な問題として考えるべき点の一つである。国土荒廃を防ぎ資源の有効に利用するためにも、その対策は急務といえよう。

人口過疎地帯といわれる農山村地域社会でおこっている問題は、その規模と内容において、一町村や部落だけで処理できることではなくなっている。これらの問題を考え、対策を立て、これを実

施するのは何人なのか。一般的には、その責任は国、県にあり、その対策、実施も亦れこにあると考えられがちである。反面、自分たちの創意と責任において、できるだけ努力をしようという考え方が薄くなりがちである。

人口過疎地帯の自治体は、人口減少により減税分は地方交付税の配分増により大部分補てんされているのが現状である。この限りにおいては人口減はただちに収入減にはつながらない。ただ、過疎対策という新しい行財政需要に応ずるための財源がないということはいえる。このような地帯では、地方自治体と住民とはますます離れて行く。最近における自治機能の低下はこれだけが原因ではな住民の自分の生活を守るための責任と努力の高揚も亦大切であらう。

これなくしては、国、県がどのような政策や施策を講じたとしても、そこに住民の責任と努力のない限り、地域の問題は解決しない。このためにも、住民自治は重要である。

(県統計課諸長補佐 大録義行)

雪 の 箱 根 行

(下館市統計調査員大会同行記)

下館市においては、毎年、統計調査員の研修と調査員相互の親睦をはかり、よりよき統計の作成を通じて市発展に貢献しようとする統計調査の研修のための統計調査員大会を、市統計事務研究会（会長石島利一氏）と市の共催により開催しているが、本年は2月15、16日の両日神奈川県箱根町において開催された。

この大会のため、講演とについては少し大げさになるが、なにか統計の話をと依頼を受け同行することになったのであつたが、2月16日は、表日本を急襲した豪雪のため交通網がことごとくマヒし、かろうじて箱根にたどりついたという記事になつてしまひそうである。

2月15日午後から降り出した雪は、正月からひき続いたカラカラの異常乾燥解除と喜んだのであつたが、暴風雪となり15日夕刻、すでに交通網に被害が表われはじめ多くの旅行者や通勤者の足を奮いはじめたのであつた。

16日朝も降り続く暴風雪は、各地の交通機関や通信機関にも多くの被害を与えて、ニュースによれば箱根の山は積雪70センチに及び登山は不可能の状態とのことで、本日の下館市統計調査員大会も中止になるでないかと考えていたわけである。

とにかく出張の命令を受けた以上は出かけなければならない。一応下館市に8時30分の出勤時を待つて電話連絡したところ、挙行するとのこと、駅まで徒歩、常磐線はいつ来るかわからないという。待つこと50分でやつと乗車—安心と思つたのも束の間、佐貫止まりだという。止むを得ず土浦下車、何時来るかわからない電車を、北風に吹かれ待つこと1時間ぐらいか、青森発急行が9時間半遅れて到着、上野着12時—東海道線のダイヤは常磐線よりひどく全く何時になつたら出発出来ることやら—アツチのホーム、コツチのホームと駆け巡りながら、それでも2時間位待つて2時50分頃沼津行き電車出発、これで—安心と思つたが、これが品川駅で停車して発車しない、次に熱海行の方が早いとのことに満員車に乗りかえして、どうにでもなれと覚悟を決めて行けるころまでという考え、やつと小田原駅着5時、バスは運行中止になつていたが登山鉄道が強羅まで行く、小湧谷から雪の中を徒歩で待望の小湧園に6時到着、出発して10時間余—しみじみと雪に

対する無策ということを痛感させられた。

“訪れし箱根の嶮は雪に暮れ”箱根着の感想、途中、自動車がところどころに身動きもできず雪に埋もれているのが印象的であつた。

てつきり遅刻と思つたのであるが、それでも一番乗り、ここまでの道路は除雪されており、チェンをかければどうにか登れる状態である。つづいて松岡市長、西沢秘書課長の顔が見えたのでやつと安心することができた。調査員一行を乗せた三台のバスは、いろいろ難所を乗り越え到着すること8時、無事に120人の笑顔を見る。

長い道中の疲れも見せず直ちに夜の調査員大会が開催される。松岡市長、石島統計事務研究会長のあいさつ、統計事務功労者に対する表彰式、県統計協会総裁表彰早瀬為三郎氏ほか2氏に、下館市長表彰谷島時三郎氏ほか10氏に、事務研究会長表彰早瀬一男氏ほか25氏に、次に、県統計協会総裁の退職者に対する感謝状贈呈が中沢勝衛氏ほか8氏にそれぞれ伝達された。以上の方々は、永い間統計調査員として、調査の第一線に活躍された方々であつた。表彰式終了後事務研究会総会、時間の関係もあり議案説明だけで採決は明日とし、下館市躍進の指針としての統計の指命を自覚し、正しい統計の迅速な作成などの宣言案を議決、9時から温泉につかり、夕食、一杯の酒に一日中の疲れがドツト、

翌日は、朝食後直ちに研修会、市長より、「幸せと平和」をスローガンとする話し合いの市政という—市政のあり方についての話があり、西沢秘書課長から市政の各分野における重点的の事業について説明、鈴木開発課長が、統計を活用して、幸せな平和な市民福祉向上のための開発事業や来年度の計画などについて説明があり、昨日付議された統計事務研究会の議案を満場拍手のうち可決、意識深い調査員大会を終了した。

何年かに一回という大雪に、たまたま遭遇したこの大会も、石島会長を中心に調査員同志がガツチリと手を組んで、途中なんの不平不満もなく10時間余のバスの道中は、終始和やかであつたと聞く、統計調査という仕事を通じた人の和というのが、これからの大下館市建設の礎として大きな貢献をするであろうと、痛感した次第である。

(田中記)

大きく伸びた農業

生産前年対比6%増

(昭和41年農業生産指数計算結果)

概 要

1. 全 国

昭和41年の農業は、北海道、東北北部の異常低温や北陸の一部に集中豪雨などがあつたが、全国的には大きな影響もなく、耕種農業を中心として畜産物なども大きく伸びた一年間であつた。その伸び、すなわち生産指数は農業総合で(昭和40年=100)に対し103.8となつた。この伸びは過去5か年間の平均伸び率2.1%を上回るものである。

このように昭和41年の農業が順調な伸びをみせたのは、畜産物が前年にひきつづき約6%の伸びとなつたり、この幾年間か低迷をつづけていた耕種部門の生産が、米の増加、野菜、果実などの大幅な増加に支えられて、前年より3.2%伸び、過去5か年間において大きな伸びとなつたからである。

2. 関東東山農業地域

農業生産は順調で、農業総合は107.4となり、前年より7.4%も伸びた。これは耕種部門では野菜、果実、工芸作物などが大幅に伸びたのと、畜産も豚の140.9を最高に、食鶏、鶏卵生乳などが寄与し、畜産総合で113.7となつたためである。

なお、関東東山における過去の農業生産の動きについてみると、昭和35年91.2であつたが昭和41年107.4となり、平均伸び率2.7%を示している。

3. 茨 城

農業総合でみると、前年に比べ5.9%伸び、指数は105.9となつた。部門別内訳は、耕種102.1、養蚕99.6、畜産か121.4である。前年に比べ、耕種2%増、養蚕はやや減退、畜産は21%と極めて大きな伸びであつた。過去5か年間の平均伸び率が農業総合で3.7%、畜産17.6%共に増、耕種は

変化なし、養蚕0.8%減であるから、総合的にみて生産はかなり高いものといえよう。とくに野菜、豚(共に2.5倍)、果実(1.5倍)などの伸びの大きさは特徴的である。

(1) 耕 種

1) 米 耕種全体の約50%のウエートをしめる米の生産をみると、水稻は作付やや増加し、好天候に恵まれ作柄は良かったが、登熟期は近年まれにみるウンカの被害もあつて前年並に止まつた。陸稲は減反、干害により6%程減産し、その結果指数は99.5となつた。

2) 麦類 減反いちぢるしく(前年比小麦10%、6条大麦11%共に減。2条大麦7%増)雹害などの減産要因がある反面、登熟期の好天候が単位当り収量を増大せしめた。その結果、前年並の生産に止まつた。

3) いも 生産県である本県の減反は大きく、転用、転換もあり、前年より10%近く減反した。初期生育は低温のため不良であつたが、肥大期は天候に恵まれ、加工用いもの生産はのび、その結果前年並となつた。ばれいしよは5%ほどのびて、いも全体の指数は101.4となつた。

4) 野菜 耕種全体にしめる割合は20%にみないが、前年に対する伸び(9.5%)は、果実(16.4%)について高い。食糧消費構造の変化にともなつて、根菜類から果菜類、葉茎菜類へと重点を移しながら、伸び率平均4%で順調に推移して来た。昭和41年は、作付の増加、春夏ものが好天候に恵まれて生産が伸びたため、生産水準はかつてない高さをみせている。

いちご、きゃべつ、ピーマン、ほうれんそう、とまと、れんこんなどは20%以

上も生産が伸びている反面、きゆうり、ねぎなどは5~10%ほど減産した。

- 5) 果実 昭和35~41年間の前半において栽培面積の伸びが顕著(平均伸び率15%)であつたが、後半はやや鈍化(同11%)の傾向にある。なし、くり、ぶどう、ももなどの主要果樹成園面積を昭和35年当時と比べると、軒なみに2倍以上で計5,000ヘクタール。未成園面積は3倍強2,200ヘクタールに達した。果実生産の75%しめるくり、なしをはじめかき、ももの作柄も良く、全体として前年より16%も伸び、指数は116.4となつた。
- 6) 工芸作物 こんにやく、いも、茶の増収にもかかわらず、工芸作物の約90%をしめるたばこは約4%も大きく減産したため、全体として3%ほど減少し、指数は96.9となつた。

(2) 養 蚕

蚕の生産は労働力の不足、桑園の転換、あるいは天候不良による桑不足もあつて、近年減少傾向にあり、昭和41年はほぼ前年並に推移した。

- 1) 春蚕 掃立て卵量は前年に比べやや減。蚕作は順調であつたが桑不足もあり収穫量は3%減産した。
- 2) 夏秋蚕 掃立て卵量は前年並。収穫量は前期が約3%減産したが、後期は約4%増加したため、全体として約2%増加した。

(3) 畜 産

昭和36年以降急速に伸びて、昭和41年の指数は121.4となり、前年より21%も伸びた。過去

5か年間の平均伸び率が18%であるから高い生産水準といえる。これは、鶏卵の減退、生乳の伸びの鈍化の中に、畜産全体の55%をしめる豚が前年に比べ、41%も大幅に伸びたためである。

- 1) 豚 近年肉用牛の不足が反映していること、従来より飼養基盤があるうえ、市場における有利性などから、大規模飼養農家は前年より大幅(40%)にふえたことは特徴的である。こうして、昭和35年以降最高の伸びとなつた。
- 2) 鶏卵 卵価安による飼養羽数の減退からの回復おくれや、ニューカッスル病の被害もあつて、生産は前年に比べ9%も減少した。採卵鶏農家率は前年より8%ほど減少しているが羽数規模は順調に拡大化している。
- 3) 生乳 昭和38年頃より伸びは鈍化の傾向にあり、41年は11%に止まつた。これは過去5か年間の平均伸び率22%を大幅に下回るものである。
乳牛普及率や頭数規模は上伸しているが、肉用牛の不足を反映して、と殺頭数の増加などともなう搾乳牛頭数の伸びの鈍化傾向や、零細飼育農家の脱落などがあつて、伸びなやんでいるものとみられる。
- 4) その他 役肉用牛の減少はつづいており、昭和41年指数は77.9となつた。肉用牛需要の増大化が予想されている中で問題であろう。食鶏は豚と同じように大幅に伸びて、指数は135となつた。

(農林省茨城統計調査事務所)

昭和40年基準茨城県農業生産指数

項目	部門		農業総合	耕							
	年次			耕種総合	米	麦類	豆類	いも類			
茨城	ウエート		10,000	7,711	3,749	1,001	316	410			
	指	昭和35年	83.5	98.1	98.2	110.7	99.7	138.3			
		36	89.0	99.7	98.2	113.1	119.0	142.6			
		37	94.6	103.1	103.9	110.2	120.5	135.1			
		38	95.2	102.6	101.6	94.1	104.4	147.6			
		39	97.5	99.8	99.1	95.6	84.6	124.2			
		40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	数	41	105.9	102.1	99.5	100.4	101.4	101.4			
		対前年増減率(%)		—	—	—	—	—	—		
		36	6.6	1.6	0.0	2.2	19.4	3.1			
37		6.3	3.4	5.8	△2.6	1.3	△5.3				
関東東山農業地域	ウエート		10,000	7,068	3,334	666	246	296			
	指	昭和35年	91.2	107.9	110.9	150.2	114.5	133.7			
		36	96.4	107.9	108.1	158.0	118.1	138.8			
		37	99.4	109.5	111.3	139.9	114.1	131.3			
		38	99.2	106.4	107.8	101.2	112.7	137.0			
		39	102.4	106.5	105.0	119.5	100.6	131.3			
		40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	数	41	107.4	106.1	101.8	104.8	100.8	102.9			
		対前年増減率(%)		—	—	—	—	—	—		
		36	5.7	0.0	△2.5	5.2	3.1	3.8			
37		3.1	1.5	3.0	△11.5	△3.4	△5.4				
茨城	ウエート		1,345	197	693	168	2,121	1,173	512	219	
	指	昭和35年	82.4	63.1	86.6	105.6	45.3	43.6	45.1	36.5	
		36	79.2	73.5	88.1	106.9	60.9	58.1	72.7	44.4	
		37	86.1	72.1	93.2	106.0	72.4	73.0	75.2	56.1	
		38	97.2	100.1	106.4	110.1	75.7	78.3	72.8	72.3	
		39	94.6	96.4	115.8	116.0	90.3	90.6	86.9	85.2	
		40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	数	41	109.5	116.4	96.9	99.6	121.4	140.6	91.0	111.0	
		対前年増減率(%)		—	—	—	—	—	—	—	—
		36	△3.9	16.5	1.7	1.2	34.4	33.3	61.2	21.6	
37		8.7	△1.9	5.8	△0.8	18.9	25.6	3.4	26.4		
関東東山農業地域	ウエート		1,610	524	358	670	2,262	694	654	508	
	指	昭和35年	79.1	83.5	93.3	102.4	52.8	42.4	51.9	58.3	
		36	77.6	88.0	95.3	108.4	68.6	58.9	73.5	66.8	
		37	87.9	93.7	98.7	100.9	77.4	69.8	79.9	77.3	
		38	98.5	102.9	102.1	105.4	82.4	71.8	82.8	88.3	
		39	94.5	109.7	112.0	107.7	92.4	79.5	97.1	94.5	
		40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	数	41	111.4	120.8	110.5	99.8	113.7	140.9	103.5	106.4	
		対前年増減率(%)		—	—	—	—	—	—	—	—
		36	△1.9	5.4	2.1	5.9	30.5	38.9	41.6	14.6	
37		13.3	6.5	3.6	△6.9	12.3	18.5	8.7	15.7		

(つづき)

項目	部門		種			養 蚕	畜 産				
	年次		野 菜	果 実	工芸作物		畜産総合	豚	鶏 卵	生 乳	
茨城	ウエート		1,345	197	693	168	2,121	1,173	512	219	
	指	昭和35年	82.4	63.1	86.6	105.6	45.3	43.6	45.1	36.5	
		36	79.2	73.5	88.1	106.9	60.9	58.1	72.7	44.4	
		37	86.1	72.1	93.2	106.0	72.4	73.0	75.2	56.1	
		38	97.2	100.1	106.4	110.1	75.7	78.3	72.8	72.3	
		39	94.6	96.4	115.8	116.0	90.3	90.6	86.9	85.2	
		40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	数	41	109.5	116.4	96.9	99.6	121.4	140.6	91.0	111.0	
		対前年増減率(%)		—	—	—	—	—	—	—	—
		36	△3.9	16.5	1.7	1.2	34.4	33.3	61.2	21.6	
37		8.7	△1.9	5.8	△0.8	18.9	25.6	3.4	26.4		
関東東山農業地域	ウエート		1,610	524	358	670	2,262	694	654	508	
	指	昭和35年	79.1	83.5	93.3	102.4	52.8	42.4	51.9	58.3	
		36	77.6	88.0	95.3	108.4	68.6	58.9	73.5	66.8	
		37	87.9	93.7	98.7	100.9	77.4	69.8	79.9	77.3	
		38	98.5	102.9	102.1	105.4	82.4	71.8	82.8	88.3	
		39	94.5	109.7	112.0	107.7	92.4	79.5	97.1	94.5	
		40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	数	41	111.4	120.8	110.5	99.8	113.7	140.9	103.5	106.4	
		対前年増減率(%)		—	—	—	—	—	—	—	—
		36	△1.9	5.4	2.1	5.9	30.5	38.9	41.6	14.6	
37		13.3	6.5	3.6	△6.9	12.3	18.5	8.7	15.7		

注 茨城県と比較するうえ、作成方法が同じである関東東山農業地域の指数から対応できる部門を参考まで示した。

県内の産業

(その29)

準戦時における経済の推移

県統計課 横須賀弘

昭和12年から終戦時までの期間を大別すると2つの時期に分けられます。前者は生産拡充政策期であり、後者は大太平洋戦争期とみることができましょう。このうち、生産拡充政策期においては産業革命以来の産業化の索引車としての国防、軍事的利益と現実の産業展開の結びつき関係がますます強固となつたのであります。こうした生産力拡充政策が要求されたのは戦争そのものの兵器、装備品等及び兵術等までが漸次近代化され昔日の戦争から脱皮した近代的戦争に変容し、これを戦い抜くためにも近代的生産財部門の確立が不可避であつたのであります。しかしながら国内生産力はこれをまかなうまでの供給力に不足し、そのためには国策をすべて高度国防国家建設に目標をおき、ことごとくを戦争目的に動員する体制に入り、ますます生産力拡充政策は強化されていつたのであります。

過去の統計の推移からも明らかなように、戦争によつて国内工業力造出の必要性に応じて国内産業の成長に大きく作用したことがわかりました。とくに、満州事変以後の軍需インフレによる重化学工業化のうちには、なお国防力として必要な工作機械、産業機械等ならびにそれらを製造するための基礎資の生産力が不足していたのであります。というのは、急速な産業展開にもかかわらず必要な資本の蓄積がなく、当該部門への民間資本の自主的展開力の不足があつたのであります。これは、消費財部門と異なり、上述の重化学工業部門つまり生産財部門の生産力拡大には巨大な資本の蓄積と市場の確保という問題があり、国内にもこうした条件が存在しなかつたのであります。こうした悪条件のなかでそれに加へて前期の末期頃より輸出市場の停滞という事態がおり、国内を覆つていた軍需インフレが基本的にインフレ化する危険に直面したのであります。したがつて、

この期の前半はインフレ回避の必要性からも生産力拡充政策が遂行されたのであります。昭和17年末、つまり太平洋戦争も消耗戦段階に入り国民の耐乏生活も一層すざましくなつていつた時代であります。この時期頃より実質的に生産力拡充政策は直ちに修正され、戦争遂行のためにも軍需生産中心の体制をとりはじめたのであります。当時の特権階級といわれたいわゆる学生層にも徴兵猶予の制度は撤廃され、学業を捨てて軍隊に入り、また生産部門にも勤労働員として生産工場の職場へと、国民のあらゆる階層が戦争に参加しなければならなかつたことは新しい記憶として残つておりました。このような戦争末期の生産部門の米機の空襲等による混乱のうちに国内生産力は急速に低下していつたのであります。工業統計もこうした戦争末期の混乱期に中断され、正確な数値が得られないのは残念なことと云えましょう。

上述のように日中戦争勃発後の経済の統制化と産業の軍事的再編成の進展のもとで、軍需産業およびその基礎産業としての重化学工業は著しい発展をみせ、とくに昭和16年末の第2次大戦はこの傾向をますます助長したのであります。工業統計のなかからその推移をたどつてみよう。

第1表 年次別事業所数・従業者数

	事業所数	従業者数
昭和12年	105,349工場	3,253千人
13年	111,663	3,590
14年	137,079	4,354
15年	137,142	4,486
16年	135,754	4,505
17年	125,680	4,737

まず、事業所数は昭和12年から15年までは毎年増加し、16年から減少にむかい、17年には、125,700工場となつたが、それでも12年の105,300

第2表 規模別従業者の推移 (S、12~S、17)

規模別	昭12年	昭16年	昭17年	昭17/昭12	昭12~昭17 増減
5~9人	349人 (10.7)%	536人 (11.9)%	458人 (9.7)%	131.2%	109人 (Δ 1.0)%
10~29人	539 (16.6)	789 (17.5)	757 (16.0)	140.4	218 (Δ 0.6)
30~49人	283 (8.7)	341 (7.6)	382 (7.0)	117.3	49 (Δ 1.7)
50~99人	294 (9.1)	379 (8.4)	392 (8.3)	133.3	98 (Δ 0.8)
100~199人	292 (9.0)	353 (7.8)	346 (7.3)	118.5	54 (Δ 1.7)
200~499人	387 (11.9)	465 (10.3)	495 (10.5)	127.9	108 (Δ 1.4)
500~999人	305 (9.4)	374 (8.3)	385 (8.1)	126.2	80 (Δ 1.3)
1,000人以上	803 (24.7)	1,269 (28.2)	1,573 (33.2)	195.9	770 (8.5)
合計	3,253 (100.0)	4,505 (100.0)	4,737 (100.0)	145.6	1,484 0

工場の約1.2倍になるのであります。しかしながら、従業者数は一貫して増大し、12年の3,253千人から、17年には4,737千人と約1.5倍となり、昭和13年から昭和17年までの5年間に、事業所数は年平均4,100工場、従業者数は297千人づつ増加したことになります。

この期間における従業者数1,48万4千人の増加は各規模層にわたる増加によつてもたらされたものであります。さらに詳細に各規模層ごとにみてみますと1,000人以上層で77万人、200~999人層で18万8千人、30~199人層で20万1千人、5~29人層で32万7千人のそれぞれの増加によつてもたらされたものであり、その増加も各規模階層にわたつてみられたけれども、とくに大規模層での著増が目立っております。そのため、規模別従業者構成比も1,000人以上層が24.7%から33.2%へ8.5ポイント上昇し、それにつれて200~999人層が21.3%から18.6%へ2.7ポイント、30~199人層が26.8%から22.6%へ4.2ポイント、5~29人層が27.3%から25.7%へ1.6ポイントと実数の増加にもかかわらずそれぞれ比重を低下させております。

このように、総数では17年まで一貫して増加しておりますが、規模別の動きは16年までと17年とではかなり態様が変わっております。すなはち17年になると、50人以上層(100~199人層を例外として)たはそのまま増加をつづけますか、5~49人層では従業者数が減少しているとは第2表でもみることが出来ます。この5~49人層は事業所数でも、すでに昭15、16年ごろから減少しはじめてお

りますが、それは、戦時経済の本格的展開の過程で、繊維工業などの民需産業で巨大規模をはじめ、各規模階層で著しい沈滞がみられた反面で、機械、金属工業での巨大規模工場の顕著な発展と、中小規模工場の下請系列化(協力工場化)の進展と従業者数の増加がみられたのであります。すなはち、中小規模工場は、日中戦争勃発当初なお、重要資源輸入の見返り輸出をになうものとして外貨獲得上重要視されたのであります。昭14年半ばのノモンハン事件、第2次閩州大戦の勃発のころから

軍需生産重点主義がとられるようになって、資材配架の關係を通じて育成と整理淘汰の選別政策が進められ、「転業問題」と「協力工場体制」が中小規模工場の当面の大問題となつていたのであります。そして、大太平洋戦争勃発の昭16年前後からは、各業種にわたつて「企業整備の方針のもとに中小企業の統合整理が促進された、18年6月以降、

第3表 企業整備状況(昭和19年)

区分	整備前総数	操業工場 (総数に対する比率)
繊維関係	177,728	72,968(41%)
金属関係	1,828	445(26)
化学関係	3,512	1,658(47)
燃料関係	144	48(33)
食料品関係	60,360	40,072(67)
合計	243,572	115,221(47)

資料：「大太平洋戦争下における中小工業の整備」より
(注) 戦力増強企業整備要綱により行なわれた第1種第3種部門についての企業整備状況である。

戦力増強企業整備要綱にもとづいて民需産業の52%が転廃業をよぎなくされ、昭和19年1月以降はさらに軍需産業分野でも巨大規模を中心とする企業系列の整備強化がはかられたのであります。

そして、19年、20年の敗戦の混乱のなかで事業閉鎖が相次ぎ、事業所数17年の125,680工場から20年には57,988工場に、従業者数も473万7千人から222万人へそれぞれ半減したのであります。

県内主要経済指標

1 通貨・手形・株式・百貨店・労働市場

年 月	銀行券 増減(△)	手形交換高		不渡手形実数		株式取引高		県内 百貨店 売上高	労働市場		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		新規求職 申込件数	新規 求人人数	就職件数
	百万円	千枚	百万円	枚	千円	千株	百万円	百万円	件	人	件
昭和 38 年	△ 988	311	101,448	5,974	319,101	281,326	41,000	3,770	45,615	51,423	24,034
39 年	△ 5,614	355	142,640	8,828	796,395	166,210	19,185	4,341	43,724	55,018	24,833
40 年	△ 7,200	380	147,872	10,404	847,229	300,719	34,771	4,799	42,433	42,684	20,693
41 年	△ 1,345	436	163,444	9,901	835,514	314,579	46,589	5,472	41,509	54,084	20,587
41 年 1 月	△ 6,870	30	11,920	898	55,901	36,911	5,097	398	3,688	3,736	1,671
2 月	△ 723	32	11,361	894	50,462	46,835	7,070	361	3,245	3,334	1,470
3 月	1,068	36	12,855	953	56,292	45,622	7,084	453	3,566	4,042	1,719
4 月	△ 525	34	14,391	770	52,685	25,009	3,940	442	3,494	4,655	1,769
5 月	△ 1,277	34	12,081	859	71,634	28,004	4,185	357	3,757	3,933	1,734
6 月	1,205	41	13,328	718	47,096	19,970	3,087	380	3,523	4,222	1,636
7 月	△ 1,220	33	12,664	594	49,480	20,679	3,047	497	3,499	3,874	1,736
8 月	△ 1,657	39	14,833	1,054	84,142	17,469	2,270	339	3,749	6,556	1,736
9 月	△ 336	35	13,213	828	76,964	18,465	2,768	317	3,358	6,214	1,727
10 月	1,755	35	15,565	742	79,641	15,831	2,236	463	3,692	5,963	1,905
11 月	1,204	36	14,093	808	103,194	15,914	2,162	505	3,737	5,579	2,270
12 月	6,031	51	17,140	783	108,023	23,870	3,643	960	2,201	2,976	1,514
42 年 1 月	△ 7,110	34	14,842	693	84,295	31,088	3,972	442	3,808	6,755	1,653
2 月	△ 140	36	14,325	624	59,427	39,850	4,758	410	3,482	4,537	1,629
3 月	2,276	40	16,875	748	83,047	20,802	3,181	541	3,951	5,596	2,063
4 月	△ 796	34	16,215	423	43,279	14,672	2,033	509	3,604	6,074	1,630
5 月	△ 1,306	44	16,097	1,120	103,168	30,527	4,787	424	3,678	6,128	1,709
6 月	1,852	45	16,640	738	77,365	25,345	4,029	479	3,333	5,562	1,645
7 月	△ 687	41	16,331	671	61,832	22,084	4,202	594	3,683	6,507	1,792
8 月	△ 2,167	41	16,153	668	58,986	19,911	3,719	417	3,432	6,840	1,845
9 月	663	40	16,914	568	60,677	14,919	2,092	441	3,414	6,284	1,758
10 月	2,012	40	17,765	695	73,009	18,314	3,527	536	3,251	6,774	1,783
11 月	68	40	15,792	788	91,451	13,620	2,415	557	3,742	5,261	2,155
12 月	7,588	49	20,028	582	76,868	10,871	1,598	1,253	2,140	4,251	1,339
43 年 1 月	12,611	1,705	...	3,787	5,789	1,675

資料：手形・株式＝大蔵省水戸財務部
銀行券・百貨店＝日銀水戸事務所

2 消費者物価指数 (水戸市)

	総合	食料			生鮮魚介	肉類	乳卵	野菜	加工食品
		主食	外食						
昭和38年平均	88.7	85.4	86.4	83.4	74.3	95.8	98.7	57.2	88.2
39	91.5	89.2	87.7	87.5	77.2	98.7	96.6	64.0	93.7
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	104.4	103.2	105.4	102.0	102.3	102.0	103.3	93.8	101.1
41年 1月	103.2	104.2	105.4	102.3	103.7	105.9	106.6	93.6	96.8
2月	104.1	106.2	105.4	102.3	110.5	106.3	114.0	64.1	98.3
3月	104.8	106.7	105.4	102.3	109.8	105.4	105.6	121.2	97.9
4月	105.1	105.7	105.1	102.3	108.1	105.5	104.1	126.7	101.4
5月	103.5	100.8	105.2	102.3	93.3	100.2	95.8	97.2	101.5
6月	104.0	101.7	105.2	102.3	99.8	100.5	101.9	93.6	102.7
7月	104.9	103.8	105.3	101.9	107.1	99.9	100.4	81.1	102.5
8月	103.2	99.8	105.3	99.3	98.8	99.3	98.4	63.7	102.8
9月	104.0	100.9	105.3	101.9	97.1	99.8	103.8	80.4	102.7
10月	105.7	104.2	105.3	102.3	94.1	100.1	106.2	111.9	102.7
11月	104.3	100.8	105.3	102.3	103.8	100.2	98.4	76.1	102.1
12月	105.7	103.7	106.1	102.5	101.0	101.4	104.3	86.1	102.2
42年 1月	106.5	105.5	106.1	103.8	112.5	101.4	102.3	121.8	101.5
2月	107.2	107.5	106.1	106.3	109.0	101.4	104.3	134.8	101.7
3月	107.2	107.9	106.2	106.3	113.0	102.1	104.3	131.6	101.3
4月	107.7	107.8	106.2	108.5	115.3	102.8	94.4	141.0	101.5
5月	106.3	104.4	106.2	109.8	114.5	102.9	92.9	104.9	101.6
6月	105.7	101.7	106.2	109.8	101.6	102.5	91.9	75.4	101.3
7月	105.3	100.8	106.0	109.8	112.9	104.3	99.6	54.8	101.4
8月	106.1	103.0	106.0	108.9	119.3	109.2	103.1	69.4	101.3
9月	108.8	108.7	106.0	108.9	138.8	111.5	107.5	114.7	102.5
10月	112.4	116.4	117.1	108.9	117.9	117.3	122.5	162.7	103.7
11月	110.6	111.1	117.1	108.9	115.2	117.6	122.2	101.1	103.3
12月	111.0	111.3	117.2	109.1	110.6	118.5	126.6	105.8	103.0

(つづき)

	被服	光熱	住居	雑費			保健医療	教養娯楽
				家賃地代	設備修繕	家具什器		
昭和38年平均	88.3	99.3	92.9	77.0	99.6	95.9	90.7	85.2
39	91.1	99.3	93.4	77.4	99.0	97.1	92.8	88.8
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	103.8	97.2	105.3	115.4	105.6	100.9	107.1	108.6
41年 1月	102.0	97.5	102.9	111.1	101.6	100.1	103.3	108.3
2月	102.0	97.5	103.1	111.6	101.7	100.1	103.6	109.0
3月	102.7	97.5	103.2	118.8	101.9	100.2	105.1	108.2
4月	102.5	97.5	104.4	111.5	101.9	102.7	107.0	108.2
5月	103.3	97.5	110.6	112.1	106.9	100.2	107.9	108.4
6月	103.3	97.5	105.8	117.8	106.9	100.4	108.0	108.7
7月	103.1	96.8	106.0	117.8	106.9	100.7	108.2	108.7
8月	102.3	96.8	106.3	117.8	107.3	101.0	108.0	108.1
9月	104.2	96.8	106.5	117.8	107.5	101.3	108.4	108.8
10月	106.7	96.8	106.6	117.9	108.0	101.3	108.4	107.7
11月	106.4	97.1	106.8	119.1	108.0	101.3	108.4	108.7
12月	106.7	97.3	106.9	119.0	108.2	101.4	108.9	110.3
42年 1月	106.3	67.4	106.9	118.7	108.4	101.4	109.2	111.1
2月	105.4	97.5	107.0	118.7	108.7	101.4	109.2	111.3
3月	104.2	97.5	107.1	118.2	109.3	101.4	109.2	111.2
4月	103.0	97.5	108.4	118.5	113.8	101.4	111.2	113.5
5月	101.5	97.5	109.7	122.1	115.6	101.6	111.2	113.7
6月	103.6	97.5	109.7	121.7	116.3	101.4	111.8	115.5
7月	104.2	97.8	109.5	121.5	115.9	101.3	111.7	115.0
8月	103.1	97.8	109.5	121.5	115.8	101.3	111.7	115.1
9月	106.4	98.0	109.5	121.6	116.7	100.8	111.7	115.0
10月	108.5	99.0	110.2	122.4	116.7	102.0	111.8	114.9
11月	108.7	99.5	110.4	122.5	117.3	102.0	112.7	115.8
12月	108.8	99.0	113.0	123.1	125.8	102.2	112.7	115.8

資料：県統計課

3 県内金融機関別預金残高

単位 百万円

		銀行	相互銀行	信用金庫	信用組合	農協	郵便局	商工中金 その他	労働金庫
昭和41年	4月	187,971	28,682	24,392	15,352	26,856	51,735	9,616	2,310
	5月	187,334	28,587	24,438	15,589	25,941	51,792	9,549	2,318
	6月	190,156	28,991	24,656	15,907	26,027	52,759	9,828	2,466
	7月	192,365	29,522	25,296	16,327	30,093	54,007	9,914	2,526
	8月	193,568	30,035	25,476	16,458	30,438	54,579	12,039	2,560
	9月	203,410	31,396	26,309	18,257	41,242	54,826	16,931	2,556
	10月	203,265	30,813	26,927	17,181	40,614	56,040	17,139	2,548
	11月	212,104	31,313	27,566	17,397	42,232	56,567	17,124	2,589
	12月	214,900	33,408	29,528	19,911	41,189	59,822	18,055	2,865
42年	1月	211,506	32,697	28,903	18,447	44,191	61,349	17,069	2,879
	2月	210,783	33,123	29,259	18,590	40,678	61,553	14,720	2,892
	3月	221,912	37,424	30,516	20,887	36,369	61,897	14,197	2,956
	4月	216,095	34,246	30,440	19,221	34,992	62,289	15,879	2,992
	5月	219,947	34,262	30,698	19,501	33,929	62,434	16,379	3,029
	6月	230,100	35,048	31,173	19,705	34,359	64,009	15,985	3,163
	7月	232,991	35,417	32,123	20,361	39,176	65,874	25,221	3,216
	8月	233,736	35,910	32,671	20,918	40,114	66,837	15,342	3,296
	9月	247,621	37,657	33,327	22,683	50,121	67,351	16,934	3,302
	10月	246,665	37,167	33,838	22,118	55,752	69,031	24,122	3,313
	11月	259,138	37,710	34,703	22,729	54,485	69,854	24,611	3,393
	12月	263,868	40,777	37,278	26,444	...	73,602	25,220	3,697

4 県内金融機関別貸出残高

単位 百万円

		銀行	相互銀行	信用金庫	信用組合	農協	商工中金 その他	労働金庫
昭和41年	4月	112,416	20,290	16,995	14,067	13,699	8,480	1,441
	5月	113,221	19,995	17,183	14,211	14,521	8,822	1,486
	6月	113,580	20,391	17,679	14,404	15,267	10,185	1,486
	7月	113,894	21,323	18,135	14,649	15,540	8,971	1,539
	8月	112,302	21,614	18,566	15,122	15,594	9,041	1,578
	9月	114,407	22,637	19,271	16,162	14,783	9,185	1,593
	10月	103,659	22,991	19,733	15,799	14,255	9,317	1,624
	11月	116,412	23,231	20,449	16,140	15,259	6,623	1,670
	12月	122,899	24,311	21,613	17,494	15,487	9,362	1,786
42年	1月	121,541	29,891	21,652	16,813	20,825	9,706	1,761
	2月	123,688	24,679	21,968	17,080	20,065	9,684	1,745
	3月	125,965	25,103	22,715	17,911	17,030	13,813	1,855
	4月	122,726	25,139	22,874	17,286	18,037	11,727	1,868
	5月	123,941	25,273	23,274	17,446	18,892	13,738	1,884
	6月	129,584	25,658	23,506	17,681	19,770	18,277	1,875
	7月	131,458	25,704	24,139	18,026	20,082	12,356	1,926
	8月	133,782	27,213	24,684	18,430	19,921	13,358	2,007
	9月	136,651	27,750	25,425	19,588	19,609	9,980	2,019
	10月	137,884	27,880	26,022	19,565	18,843	22,602	2,086
	11月	140,773	28,204	26,788	20,264	18,292	21,654	2,131
	12月	145,822	29,314	28,129	22,101	...	20,264	2,296

資料：大蔵省水戸財務部

5 茨城県鋳工業生産指数

(35年=100)

年月	産業 総合	公益 事業	鋳工業				製造業			鉄鋼業	非鉄金 属工業	一般 機械	電機 機械
			鋳工業	鋳業	石炭 業	金 属 業	非金 属 業	製造業	鉄鋼業				
昭和36年	126.5	96.9	126.6	102.9	101.8	103.8	120.1	129.7	128.5	140.2	155.8	143.8	
37年	126.1	97.2	126.3	103.5	99.1	112.6	124.8	129.3	128.5	107.9	145.7	141.7	
38年	140.8	84.1	141.2	105.8	101.8	113.9	139.5	145.7	133.8	138.8	169.2	145.1	
39年	163.5	104.1	164.0	110.0	105.1	113.9	185.2	170.9	169.3	200.0	158.5	181.2	
40年	180.5	109.4	180.9	109.4	101.2	111.6	176.6	190.6	159.0	193.8	159.0	251.2	
41年	201.6	303.3	201.0	118.1	117.7	114.9	152.0	211.8	183.1	211.2	192.2	279.3	
41年 4月	160.9	130.7	161.1	112.6	112.3	108.3	149.6	167.3	192.9	207.0	94.2	176.4	
5月	208.4	148.4	208.8	114.0	117.3	99.5	154.4	221.0	162.4	206.3	344.0	307.1	
6月	207.3	264.4	207.0	119.9	118.6	121.1	139.4	218.2	182.6	218.9	223.5	326.9	
7月	216.2	498.2	214.5	119.4	116.7	121.6	160.5	226.8	185.9	210.8	168.2	376.0	
8月	225.2	631.2	222.8	102.7	97.2	115.6	120.7	238.3	143.9	191.1	77.3	468.8	
9月	182.3	482.1	180.5	110.4	105.7	118.8	154.4	189.6	199.6	171.2	308.2	201.6	
10月	168.1	564.6	165.8	121.2	119.0	122.0	163.6	171.5	185.1	221.8	80.6	207.8	
11月	177.1	126.9	177.4	127.3	128.0	120.6	163.3	183.9	203.4	239.2	86.2	216.2	
12月	194.5	396.7	193.2	134.1	137.0	120.6	176.9	200.9	175.6	237.2	157.3	223.1	
42年 1月	225.8	575.8	223.7	123.7	129.4	104.0	153.6	236.6	169.6	224.8	432.8	222.7	
2月	186.9	606.0	184.4	118.6	122.9	103.3	144.9	192.8	205.1	228.1	115.2	185.6	
3月	235.4	597.5	233.2	132.8	136.1	119.1	165.5	246.2	195.1	263.8	255.4	254.4	
4月	206.1	356.1	205.2	112.5	109.5	113.7	165.1	217.2	216.5	261.7	198.9	262.2	
5月	195.6	102.4	196.2	107.4	104.8	106.9	168.1	207.6	206.6	242.1	122.2	257.9	
6月	205.3	99.7	206.0	107.6	105.5	110.4	130.2	218.6	254.9	286.1	213.6	238.8	
7月	200.7	677.1	197.8	107.3	105.6	107.5	140.4	209.5	218.9	270.7	125.3	261.9	
8月	203.4	892.1	199.2	95.0	91.1	98.3	153.6	212.7	198.7	320.8	150.0	240.9	
9月	216.2	2,549.5	202.2	107.0	94.0	119.3	289.3	214.5	232.8	273.2	133.9	255.7	

(つづき)

年月	輸送用 機械	精 密 機械	窯 業	化 学 工 業	石油石 炭製品	皮 革 工 業	紙 及 パルプ	織 維 工 業	製 材	食料品 工 業	たばこ 工 業	その他の
												工 業
昭和36年	193.6	155.5	100.3	107.0	96.2	117.9	120.5	142.3	106.8	105.9	81.8	130.2
37年	215.1	653.3	98.8	90.8	94.5	172.1	149.7	165.2	112.6	119.0	74.0	114.2
38年	266.7	1,064.8	100.7	94.3	77.5	220.3	162.2	176.7	108.0	122.7	72.0	162.2
39年	318.0	1,260.0	120.7	97.2	70.0	255.8	175.4	144.7	128.2	126.2	56.9	169.6
40年	295.3	1,175.9	122.9	80.4	71.8	276.5	174.8	169.6	123.2	130.1	37.8	253.0
41年	330.2	1,137.9	128.7	99.5	67.1	290.8	216.4	159.3	133.4	140.3	27.0	282.1
41年 4月	359.7	1,162.1	122.7	38.0	71.2	362.7	219.0	143.4	127.9	103.0	31.7	304.4
5月	261.0	1,002.7	120.1	101.6	72.8	317.2	203.0	123.2	113.8	105.7	34.7	227.3
6月	303.6	1,105.6	118.6	106.9	66.3	303.4	226.2	123.1	118.7	94.6	33.2	235.8
7月	335.4	1,082.9	121.4	113.2	63.1	270.0	227.2	132.3	146.2	97.2	21.8	241.4
8月	324.8	971.8	136.5	117.5	61.2	275.8	220.0	166.0	117.6	97.2	11.5	265.0
9月	334.4	1,175.2	129.8	117.1	60.4	250.6	223.5	229.5	147.7	93.2	24.4	244.4
10月	337.9	1,012.7	119.2	93.2	63.1	291.2	231.4	177.7	152.0	66.4	24.5	280.7
11月	376.5	1,179.7	143.2	108.4	61.3	279.8	207.4	173.7	127.8	78.5	22.1	326.9
12月	420.5	1,133.7	173.1	92.7	69.7	376.4	231.2	183.9	138.4	124.2	22.3	349.9
42年 1月	337.0	1,038.9	103.5	102.8	70.3	445.3	225.8	159.0	138.0	280.9	19.2	342.5
2月	384.0	1,165.7	152.7	109.0	64.9	302.4	241.7	182.6	141.4	265.1	18.5	233.5
3月	394.0	1,391.0	148.6	115.9	70.4	388.3	248.5	182.6	138.0	331.6	18.7	321.3
4月	429.5	1,096.9	145.3	101.9	56.3	318.7	244.2	143.7	124.5	125.3	15.2	322.2
5月	369.9	1,264.4	119.6	118.2	54.1	317.3	184.7	193.2	114.4	171.8	12.3	315.2
6月	557.5	1,443.4	121.8	124.3	53.1	325.4	245.3	160.0	117.8	101.1	12.7	290.0
7月	453.8	1,100.6	152.6	131.3	51.0	363.1	255.9	190.1	124.4	99.2	11.2	291.1
8月	361.9	1,175.7	143.0	152.6	49.9	353.5	255.5	199.4	119.9	100.4	12.0	286.0
9月	484.0	1,102.0	153.4	137.8	49.1	424.2	263.9	255.3	131.6	125.5	11.0	277.5

資料：県統計課

6 産業別推計労働者数・平均

	調査産業総数			鉱業		
	本 月 末 労 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額	本 月 末 労 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額
昭和39年	170,131	194.3	29,278	10,828	199.5	34,325
昭和40年	171,390	189.3	32,366	10,249	198.5	37,189
昭和41年	171,681	191.7	36,535	9,833	199.8	39,481
1月	170,805	181.2	33,207	10,654	200.3	33,821
2月	170,147	193.9	27,376	10,650	195.8	32,652
3月	170,693	135.2	29,099	10,677	205.6	34,070
4月	172,940	196.1	28,507	10,376	192.1	32,218
5月	171,541	181.0	30,275	10,352	196.4	33,927
6月	170,633	198.3	52,010	9,455	203.3	44,863
7月	170,408	196.3	31,299	9,339	201.9	38,504
8月	170,611	189.2	38,771	9,298	192.6	41,458
9月	170,637	196.1	30,650	9,238	201.5	33,749
10月	172,087	188.7	30,823	9,147	201.5	35,981
11月	174,511	195.9	30,437	9,359	101.5	35,525
12月	175,218	198.9	75,970	9,453	205.4	77,001
昭和42年	142,932	178.2	33,801	12,942	194.5	36,713
1月	143,380	194.1	31,292	12,815	164.9	36,135
2月	143,806	187.1	32,519	12,658	200.3	36,968
3月	146,907	197.2	32,209	12,312	189.8	35,203
4月	144,932	183.4	33,776	10,755	188.5	35,670
5月	144,450	206.3	63,365	11,494	193.7	50,614
6月	146,891	178.2	45,834	11,263	189.6	43,655
7月	146,703	185.3	35,452	11,311	183.4	55,623
8月	145,720	199.4	35,016	11,194	196.7	77,785
9月	148,655	195.5	36,605	11,185	193.4	42,029
10月	151,618	195.3	35,778	11,435	198.4	41,727
11月	151,618	195.3	35,778	11,435	198.4	41,727
12月	153,014	200.3	93,355	11,497	202.2	89,380

	卸売小売業			金融保険業		
	本 月 末 労 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額	本 月 末 労 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額
昭和39年	8,653	193.6	26,512	5,548	186.5	36,91
昭和40年	9,126	200.6	32,612	5,872	184.8	70,897
昭和41年	9,354	200.7	35,301	5,890	181.8	42,846
1月	9,062	195.3	27,276	6,001	172.5	27,937
2月	9,029	206.8	29,134	5,818	171.8	27,205
3月	9,282	188.7	27,626	5,936	192.3	43,205
4月	9,379	203.4	30,417	6,046	186.3	34,016
5月	9,593	188.9	28,132	5,918	171.1	29,177
6月	9,517	204.9	44,649	5,927	189.2	46,059
7月	9,417	202.1	41,340	5,915	178.0	59,2847
8月	9,381	203.9	31,020	5,814	178.6	31,527
9月	9,390	196.1	29,983	5,943	190.6	43,848
10月	3,398	201.3	28,712	5,864	180.7	36,670
11月	9,416	203.6	28,843	5,718	174.2	30,202
12月	9,420	213.7	76,479	5,786	195.9	70,730
昭和42年	5,979	185.9	23,650	4,441	158.5	140,296
1月	5,899	180.8	24,095	4,605	166.7	30,818
2月	5,991	183.3	22,958	4,582	195.3	43,76,
3月	60838	202.1	24,569	4,648	2.7.0	35,548
4月	6,713	180.8	24,286	4,470	159.3	31,728
5月	6,660	218.2	42,541	4,563	149.3	57,554
6月	7,508	198.9	30,630	4,602	178.7	52,035
7月	7,438	176.8	25,541	4,641	181.5	34,862
8月	7,366	191.6	26,156	4,661	173.3	51,339
9月	7,173	192.5	27,826	4,507	165.9	38,557
10月	7,348	184.6	27,795	4,455	168.9	35,367
11月	7,420	203.3	72,713	4,486	160.2	100,251
12月	7,420	203.3	72,713	4,486	160.2	100,251

資料：県統計課

労働時間および平均月間給与額

県統計課

建設業			製造業		
本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額	本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額
7,455	184.3	28,546	111,864	193.5	26,925
7,952	184.3	320388	111,318	187.6	29,520
8,457	182.4	33,306	110,303	191.8	33,954
1,630	180.2	18,158	109,203	175.9	33,831
8,860	187.9	27,381	108,595	196.5	25,120
8,008	185.7	32,014	108,453	182.8	24,875
8,415	178.7	27,002	110,596	199.6	29,257
7,809	161.0	26,729	109,998	179.0	29,488
7,586	178.3	47,101	110,287	202.4	52,923
7,824	193.2	31,026	109,990	197.0	35,166
8,008	193.4	29,657	110,080	186.2	28,001
7,824	178.1	28,301	110,167	199.4	28,940
8,212	177.5	28,425	111,338	187.8	28,429
9,416	189.7	28,761	112,460	197.3	29,399
9,794	183.8	71,119	110,471	198.0	65,015
5,056	157.9	24,324	67,328	176.6	33,278
5,466	164.3	26,233	97,410	198.7	30,097
5,276	94.7	36,122	98,229	190.9	29,593
4,796	149.8	25,905	100,949	202.6	31,048
3,631	140.4	27,366	100,731	184.9	33,722
3,653	174.8	59,896	100,836	210.8	64,382
4,114	172.0	35,751	102,040	202.3	45,427
3,819	171.0	33,139	102,091	184.8	35,894
3,512	176.7	32,285	101,868	203.5	34,394
3,585	182.7	34,668	104,892	198.4	34,661
4,199	183.8	35,822	106,974	198.1	34,424
4,941	177.9	86,761	107,367	203.4	85,954

運輸通信業			電気・ガス・水道業		
本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額	本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額
24,223	198.1	36,744	1,550	180.7	48,392
25,062	193.1	40,978	1,749	181.0	51,871
25,883	192.1	46,082	1,896	177.8	57,210
25,474	194.7	34,977	1,715	167.1	38,591
25,420	185.7	33,503	1,712	174.3	38,308
25,495	184.2	40,116	1,727	176.6	46,986
26,118	192.9	33,949	1,949	187.9	44,171
25,888	189.0	33,394	1,951	172.6	42,492
25,854	191.5	62,329	1,943	186.1	127,459
25,792	195.3	50,854	1,967	181.0	48,268
25,996	165.8	37,055	1,967	180.7	42,577
26,047	191.2	37,897	1,964	176.2	45,680
26,106	190.2	38,395	1,958	175.5	43,535
26,127	194.0	36,728	1,752	172.6	45,176
26,280	200.4	113,762	1,952	182.0	123,278
14,445	188.9	37,120	2,363	155.0	52,066
14,421	192.2	36,433	2,364	166.6	50,695
14,302	194.6	43,533	2,336	178.7	55,140
14,584	193.2	37,778	2,368	170.7	56,077
14,842	187.6	36,690	2,420	179.8	50,519
14,428	198.1	63,314	2,403	189.5	157,833
14,559	195.6	49,836	2,398	186.5	54,521
14,617	199.3	39,272	2,377	183.8	58,443
14,335	199.6	40,128	2,369	178.6	60,239
14,368	192.8	47,336	2,376	181.7	54,013
14,414	193.2	41,288	2,365	163.0	56,956
14,518	197.8	149,220	2,354	177.5	162,616

“農業の調査明るい明日があり”

2月1日は、農業基本調査が、全県一斉に、6千余人の調査員を動員して行なわれる。この調査は、農業に関する基本的事項を、毎年調査して、県の農業行政施策に基礎資料を提供しようというもの、農業問題が、うんぬんされている折、農業に関する基本的な農家数、農家人口、農業従事者、耕地面積等の基本的なものに、その時々を要求される項目などをとり入れて、県や市町村での農業施策などの資料として活用しようというものである。

“梅開く水戸から春がやつてきた”

寒い、寒いと思っているうちに、梅の噂がチラホラ、春の息吹は朝、夕の陽差に少しづつ、眼には見えないが、何んとなく春がきたというこの頃である。水戸九代藩主斉昭公が、衆と偕に親しむと、その名も偕楽園と名付けて127年の歴史と、伝統に輝やく数千の梅樹がポツポツと春のさきがけを感じさせる。2月20日から水戸の梅まつりを皮切りに、25日から第1観梅デーと春の序曲はかけ足でやつてきそうである。

“受験する子は梅の 香に無表情”

梅が咲き春の訪れとともに、受験シーズンでもある。今年の県立高校の入学願書がメ切られたが、平均競争率は1.24倍で、ほぼ昨年並みである。募集人員は23,910人で志願者は29,632人であるから5,722人が落ちることになる。出来るならば有名校と願う親心から、子供達の負担は仲々大変であろうし、県立校ならば学費も少なく済むことから受験勉強は、公立校を目指しこの寒夜にも受験の灯はいつまでも灯っているようだ。

“学費値上げ反対今年もストがあり”

物価の値上げは、私立学校にも及んで年々多額の学費が騰つていく、そんな中で毎年大学の学費

値上げ反対のストがマスコミを賑わす、早大、慶大、明大につづいて今年も芝浦工大、女子大や中央大学スト、結局、中央のストは学校当局が白紙撤回ということで無事収まったようだが、この物価高騰の中で学校経営という面から諸問題解決が、今後の課題となりそうである。

“日本の漁船が住めぬ日本海”

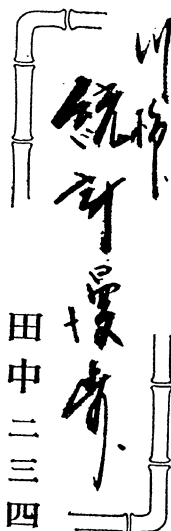
最近、日本海でわが国の漁船が、米国とか、ソ連或は韓国などの船団の出現のための悩まされているということをしき、四ツの島の周辺の海上は、いろいろの国際問題にからんで大きく時化てくるようだ。東郷元師の皇国興廃の一戦にありと、日本海海戦の勝利に輝やいた当時の日本海と今の日本海では様相が大きく変わってしまつて、地下の東郷元師も何んと思つていることやら。

“豪風雪一夜であれも これもマヒ”

2月15日から16日朝にかけ、表日本を襲つた低気圧のいたづらがもたらした雪は、九州から四国、東海道から関東にかけて最大瞬間風速15mの風をとめない各地に大きな被害を与えた。とくに被害の大きかつたのは、交通機関で、水戸でも5cmの雪のため15日夕刻からバスの時間が乱れ始め、多くの通勤者の足を奪つた。国鉄のダイヤも16日中はメチャクチャ、やつと17日になつてほぼ正常にもどつた始末、雪に対する無策ぶりを暴露した一幕であつた。

“節酒節煙値上げの時はそう思い”

今年も、いろいろな物価の値上は必至で、定期金や電話料、酒から煙草、水道料金や学費などからあらゆる物価が一斉に値上りそうである。こう物価がハネ上つてくると、お互に家計のやりくりも大変で、家計簿を預かる主婦の苦勞は並大底ではない。二百円亭主も、煙草や酒の値上りにつれて、昼飯代を含めての二百円では値上げ要求をしたいところ。この値上に便乗して煙草を止めようかなどと考えるのも、いつものことである。



(32)

ある新聞の文芸欄に「きさらぎやふりつむ雪を
まのあたり・万太郎」とあるように、2月はやはり雪の季節である。2月15日関東地方を襲った吹雪は送電線を切り、列車ダイヤを寸断し、空も陸も海も交通が止つた。翌日は地上のケガレを覆いかくすように、子供の頃深く親しんだ雪景色と同じ美観がそこにある。吹雪のあの夜半東京赤坂の歩道橋をはうように渡る私の脳裡に、ここにも軍塚が布陣したであろうと昭和11年2月26日の雪を想起した。早朝、齋藤内大臣・高橋蔵相・渡辺教育総監らを暗殺した昭和史上特筆すべきクーデター、いわゆる2・26事件である。当時中学生だった私にも非常なショックであり、その良否よりもこれは大変なことになったと直感したものである。ところが最近の世相のなかにもそれと同じような循環が感じられてならない。

今もつて国会は空転のまゝである。その原因は言石農相の日本海安全操業に関する思わぬ発言であり、次いで2月7日外務省牛場外務次官の沖縄施政権返還問題に関連しての発言が野党側からヤリ玉にあげられた。倉石さんは佐藤首相に、牛場さんは木村官房長官からそれぞれお目玉を丁戴したわけであるが、それらの言辭は巷のどこにも転ろがっている話題である。それを口にするようでは言攻をまかせられないのだそうである。実際こうした一連の成行をみていると、何かへんな気がしてならない。物いえばくちびる寒し秋の風とや

ら、ついつい本心を正直に打ちあげれば野党側からつるし上げられたり、叱かれたりする。そうそう、昔にこれに似た話しがあつた。京大の美濃部達吉博士や尾崎行雄が藪田某にやつつけられたのがそうであり、国会においては齋藤隆夫・西尾末広などという先生方が舌禍に問われたものである。当時の禁句は天皇と軍部への発言であり、それについて自由な発言をすると必ずやつつけられる。それにかわつて現代では平和憲法と核問題が1種のタブーらしい。自由と民主主義立国の日本では、誰もが、過去のいやな思い出を捨て、自由な時代を迎えたと思つたのであるが、そうでもないようである。いつでも三猿の訓へを厳守しなければならないとはやり切れないことである。時代のタブーに触れることを避け、片隅にひつそりと息づくような風潮は決して最良の策ではないであろう。したがつて、現代の若者たちは、こうした危険区域外において最近流行しているスクラップ音楽というものに興じている。いわゆる“帰つて来たヨツパライ、…つまりオラは死んじまつたぞ”であり、「ケメ子の歌」がそれである。政治家は政治を忘れ、大学教授と学生は学問を忘れ、街を歩けば生命の危険にさらされ、家にもれば諸物価の上昇が家計を圧迫する。事象へのスクラップ化の要因が今や国内には充満している。こうした風潮が続くかぎりスクラップ音楽は永遠のメロディとして残ることだろう。